

安保法案 16日採決へ

参院特別委 15日に中央公聴会

安全保障関連法案に関する参院特別委員会は八日、採決の前提となる中央公聴会を十五日に開催する日程を自民、公明両党と一部野党の賛成多数で議決した。民主、維新、共産各党などは反発して議決に加わらなかつた。与党は十六日に特別委で法案を採決し、来週中に参院本会議で成立させる構えだ。これまでは野党との合意に基づき特別委を通過しておたが、自民党総裁選で安倍晋三首相が無投票当選されたじみを踏まえ、今国会の成立に向けて強硬姿勢に転じた。

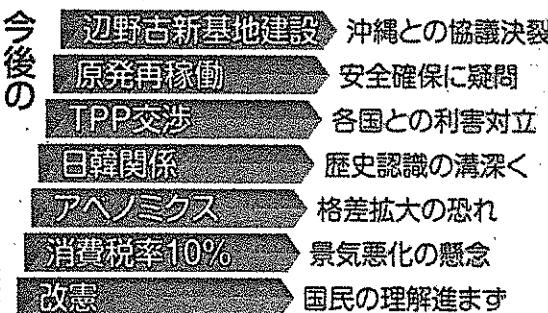
安保法案、辺野古、原発再稼働…

安倍首相は、新たな総裁任期の三年間で、安全保障政策や原発政策などの「安倍路線」を強めていく方針だ。

首相は八日、再選を受けて記者団に「国会最終盤で、まだ重要な法案が残っている」と述べ、他国を武力でけん集的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法案の今国会成立を目指す考えを強調した。安保法案には国民や憲法学者の懸念が強いが、「日米同盟の絆を強める」として押し切る構えだ。

首相は、自衛隊の海外派遣を拡大して軍事的に貢献する「積極的平和主義」を加速さ

今後の安倍政権の主な課題



代が求める憲法へと改正」をめざす考え。八日発表した所見では「時代指すとした。当面、大災害に備える緊急事態条項新設などの議論を促し、来年の参院選で改善発議が可能な三分の一の議席獲得を目指す。

首相は米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古沖での新基地建設も、日米合意を踏まえて推進する方針。沖縄県との集中協議は前進がないまま決裂しており、近く「工事再開に踏み切る。

第一次政権発足以降、二国間での首脳会談が行われていない韓国との関係改善も課題となる。

用に九州電力川内原発（鹿児島県）が再稼働し、約一年ぶりに「原発稼働ゼロ」が終わつた。安倍政権は、原子力規制委員会が新規制基準に適合したと判断した原発は引き続き、再稼働させる計画だ。

首相は八日、自身の経済政策「アベノミクス」について「過半ば」であり、全国津々浦々に景気回復の好循環をお届けしていく」と推進する考え方を表明した。ただ、アベノミクスの効果は低所得者に及ばず、所得格差を広げているとされる。最近起きた世界同時株安では、異次元緩和に依存したアベノミクスの限界も指摘された。

(関口洋一)

た。

民主党理事の福山哲郎氏は「非常に呪縛で、野党をばかりにしたやり方と言わざるを得ない」と記者団に述べた。今後の審議に応じるかどうかは、与党の対応を見極めなければならない」と記者団に述べた。

与党はこれまで、野党を強めの中、民主、維新、共産などは週内に党首会談を開き、安倍内閣不信任決議する方針だ。

めで判断する考え方を示した。